

四国南海トラフ地震対策戦略会議を開催します。

～緊迫度が増している南海トラフ地震対策の推進に向けて～

四国南海トラフ地震対策戦略会議は、東日本大震災を踏まえ、平成23年12月2日に「四国地震防災基本戦略」を策定、その後、中央防災会議の被害想定の見直し等による改定を行い、現在、各機関において様々な取り組みが進められています。この度、四国南海トラフ地震対策戦略会議の本会議を以下のとおり実施します。

1. 日時 平成30年 6月20日（水）14：00～16：00
2. 場所 高松サンプォート合同庁舎北館13階 災害対策室
3. 議事
 - 1) 「南海トラフ地震に関連する情報」への対応について
 - ・「南海トラフ地震に関連する情報」が発表された場合の住民避難などの具体的な対応について、各機関毎の取り組みを四国全体で共有し、基本戦略の改訂を進めます。
 - 2) 「四国地震防災基本戦略」の改訂について
 - ・基本戦略の取り組み状況や課題の見える化を行うため、今回会議より、テーマ型管理によるフォローアップ方式に変更します。
 - ・基本戦略の取り組みが進んできており、今後、発災直後から実施する応急対策に関する計画について、総合調整を進める事項を審議します。
4. その他
○会議はマスコミのみ公開で行います。

・この施策は、四国圏広域地方計画「No.1南海トラフ地震を始めとする大規模自然災害等への「支国」防災力向上プロジェクト」の取り組みに該当します。

平成30年 6月15日

○主な問い合わせ先

問 い 合 わ せ 先

国土交通省 四国地方整備局 企画部

総括防災調整官 清水 宰 （内線 2119）

○ 防災課長 坂井 剛 （内線 3411）

広域計画課長 福田 浩 （内線 3211）

TEL （087）851－8061（代表）

（087）811－8310（ダイヤルイン）

【参考】◆四国地震防災基本戦略に関するHPは、下記のとおり

<http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/senryaku/index.html>

四国南海トラフ地震対策戦略会議

日 時 : 平成30年6月20日(水) 14:00~16:00
場 所 : 高松サンポート合同庁舎(北館)13階 災害対策室

議 事 次 第

開 会

1. 四国南海トラフ地震対策戦略会議 運営要領の改訂について

資料1

2. 議 事

1) 「南海トラフ地震に関連する情報」への対応について 資料2-1~2-3

- ・内閣府における南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応の検討状況(内閣府、高知県)
- ・新たな防災対応方針の策定(徳島県)
- ・対応措置(例)(四国地方整備局、四国運輸局、中国四国産業保安監督部四国支部)

2) 「四国地震防災基本戦略」の改訂について 資料2-4~2-7

- ・「四国地震防災基本戦略」の改訂の考え方について
- ・根幹的応急対策について
- ・その他対策について

閉 会

- 四国ではH17. 6に、防災関係機関の連絡調整を図る「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」を設立、東日本大震災後は巨大地震・津波に備える「四国地震防災基本戦略」を検討するための「四国東南海・南海地震対策戦略会議」を設立し地震防災対策を図ってきたところ。
- さらに、平成25年11月の「南海トラフ地震防災対策の推進に関する特別措置法」公布に合わせて、平成26年3月に上記2会議を統合し「四国南海トラフ地震対策戦略会議」を設立、関係機関連携の基、具体的な地震防災対策を推進している。

四国南海トラフ地震対策戦略会議（H23. 6設立、H26. 3統合・改名）

【目的】

南海トラフ地震への備えを、**関係機関の連携・協力により強力かつ着実に推進**していく。

※四国全域における「**四国地震防災基本戦略**」の策定・推進

H30. 6現在
50機関等

【国の地方支分部局】 21機関

内閣府、四国管区警察局、四国総合通信局、四国財務局、高松国税局、四国厚生支局、中国四国農政局、林野庁四国森林管理局、四国経済産業局、中国四国産業保安監督部四国支部、四国地方整備局、四国運輸局、大阪航空局、国土地理院四国地方測量部、気象庁高松地方气象台、海上保安庁第五管区海上保安本部、海上保安庁第六管区海上保安本部、中国四国地方環境事務所、中国四国防衛局、陸上自衛隊第14旅団、海上自衛隊呉地方総監部

【地方公共団体】 9機関

徳島県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県警察本部、香川県警察本部、愛媛県警察本部、高知県警察本部、四国市長会

【経済団体】 2機関

四国経済連合会、四国商工会議所連合会

【学識経験者】 7名

学識経験者

【その他の機関】 11機関

全国消防長会四国支部、日本銀行高松支店、西日本高速道路(株)四国支社、四国電力(株)、四国旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)四国支店、西日本電信電話(株)四国事業本部、(株)NTTドコモ四国支社、(独)水資源機構吉野川本部、四国ガス(株)、本州四国連絡高速道路(株)鳴門管理センター